



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ヒロセ電機株式会社

コード番号 6806 URL <http://www.hirose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 達朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 福本 広志

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3491-5300  
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	84,468	△6.0	20,411	6.5	21,999	5.9	13,266	△0.3
21年3月期	89,872	△23.9	19,169	△45.9	20,776	△45.3	13,306	△41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	363.15	—	5.8	8.8	24.2
21年3月期	356.59	—	5.7	8.1	21.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 415百万円 21年3月期 △409百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	252,897	230,412	91.1	6,463.38
21年3月期	245,203	230,209	93.9	6,271.99

(参考) 自己資本 22年3月期 230,346百万円 21年3月期 230,150百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	23,394	△6,615	△14,055	56,836
21年3月期	23,411	△12,369	△16,032	53,763

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	80.00	—	50.00	130.00	4,818	36.5	2.1
22年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	4,324	33.0	1.9
23年3月期 (予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		33.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,500	15.9	12,500	38.2	13,200	31.0	8,000	30.1	224.48
通期	94,000	11.3	25,000	22.5	26,500	20.5	16,000	20.6	448.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 40,020,736株 21年3月期 40,020,736株

② 期末自己株式数 22年3月期 4,382,077株 21年3月期 3,325,723株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,247	△9.2	11,686	△15.3	14,680	△11.4	8,694	△8.8
21年3月期	86,206	△23.1	13,791	△40.4	16,569	△36.3	9,534	△37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	238.01	—
21年3月期	255.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	154,693	92.2	142,619	92.2	—	92.2	3,999.95	
21年3月期	156,814	94.0	147,486	94.0	—	94.0	4,017.65	

(参考) 自己資本 22年3月期 142,552百万円 21年3月期 147,427百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。  
なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマン・ショック後の世界的な金融・経済危機による消費環境の著しい悪化という大変厳しい状況から始まりましたが、経済対策等の効果やアジア圏を中心とする輸出回復により年度後半にかけて一部で緩やかながら景気回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、企業の生産は未だ本格回復には至らず改善の進まぬ雇用情勢やデフレ基調の継続等、厳しい環境も続いております。

このような状況下当社グループは、社内態勢の整備も図りながら従来以上に高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大及び経費節減などを含めたコスト低減及び国内外における販路拡大・販売力強化等経営全般にわたり積極的な諸施策を講じて参りました。

また、携帯電話分野に次ぐビジネスの柱としてカーエレクトロニクス分野や産業用機器分野向けの取り組みを強化しておりますが、徐々にその成果も表われ始めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は844億6千8百万円（前年同期比6.0%の減）、営業利益は204億1千1百万円（同6.5%の増）、経常利益は219億9千9百万円（同5.9%の増）、当期純利益は132億6千6百万円（同0.3%の減）となりました。

#### ② 製品別概況

##### 〔多極コネクタ〕

当社グループの主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主として携帯電話・スマートフォン、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されてるコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、カーエレクトロニクス分野での伸長はあったものの、リーマンショック後の消費環境の悪化から携帯電話分野やデジタル情報家電分野の需要低迷等により、売上高は681億4千7百万円（前年同期比5.9%の減）となりました。

##### 〔同軸コネクタ〕

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話・スマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、通信インフラ投資や携帯電話分野の需要低迷等により、売上高は112億8千7百万円（前年同期比16.0%の減）となりました。

〔その他〕

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチ等の高周波デバイス製品、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、マイクロスイッチ類の開発・製造・販売を行うHST株式会社を新規連結した事もあり売上高は50億3千2百万円（前年同期比24.1%の増）となりました。

③ 次期の業績見通し

次期(平成23年3月期)の見通しにつきましては、国内外景気は下振れリスクを抱えつつも、緩やかな拡大が続く事が予想されています。

当エレクトロニクス業界におきましても、携帯電話・スマートフォン、パーソナルコンピュータ等の量的拡大やカーエレクトロニクスの更なる進展、設備投資需要の底打ちやデジタル情報家電の新たな市場の創出等が見込まれますが、低価格志向による市場の価格競争は更に激化し経営環境の厳しさは継続するものと予測されます。

このような環境下で、次期の連結業績としましては売上高940億円（前年同期比11.3%の増）、営業利益250億円（同22.5%の増）、経常利益265億円（同20.5%の増）、当期純利益は160億円（同20.6%の増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金・投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ76億9千4百万円増加して2,528億9千7百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加等により、74億9千1百万円増加して224億8千5百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加等が、自己株式の取得等により減殺され2億2百万円増加して2,304億1千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は91.1%となり、前連結会計年度末と比べて2.8%減少しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(資金)は、税金等調整前純利益217億9千9百万円や減価償却費等による資金増が、法人税等の支払額等で減殺され、営業活動の資金は、233億9千4百万円の余剰となりましたが、投資有価証券の取得等の投資活動と自己株式の取得等の財務活動による資金減により、前連結会計年度末に比べ、30億7千2百万円増加し、当連結会計年度末の資金は、568億3千6百万円(前連結会計年度比5.7%の増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	88.4%	93.9%	91.1%
時価ベースの自己資本比率	157.6%	141.6%	151.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	—%	—%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	∞	∞	∞

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期の1株当たり配当金につきましては、期末60円 年間120円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間・期末75円、年間150円を予想しております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

##### 1 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

##### 2 携帯電話市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特に成長著しい携帯電話市場への依存が高くなっておりますのでその成長性によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### 3 主要顧客グループへの集中

当社グループの売上は、かなりの部分が主要顧客グループで占められているため、特定の重要顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

##### 4 当社製品の需要変動

当社製品のうち、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

##### 5 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競合的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

##### 6 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、製品のライフサイクルが短期化しているエレクトロニクス業界においては、市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に重大な影響が出る可能性があります。

##### 7 製品の欠陥

現時点での技術・管理レベルを超える製品の欠陥が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

##### 8 海外展開に伴うリスク

海外の生産及び販売の拠点を置いている国々では、戦争・テロなどの政治的リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

#### 9 為替変動

当社グループは、海外売上高比率が約6割と高く、外貨建販売のウェイトも増加しており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約や海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 10 グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、生産のほとんどを複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

#### 11 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

#### 12 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

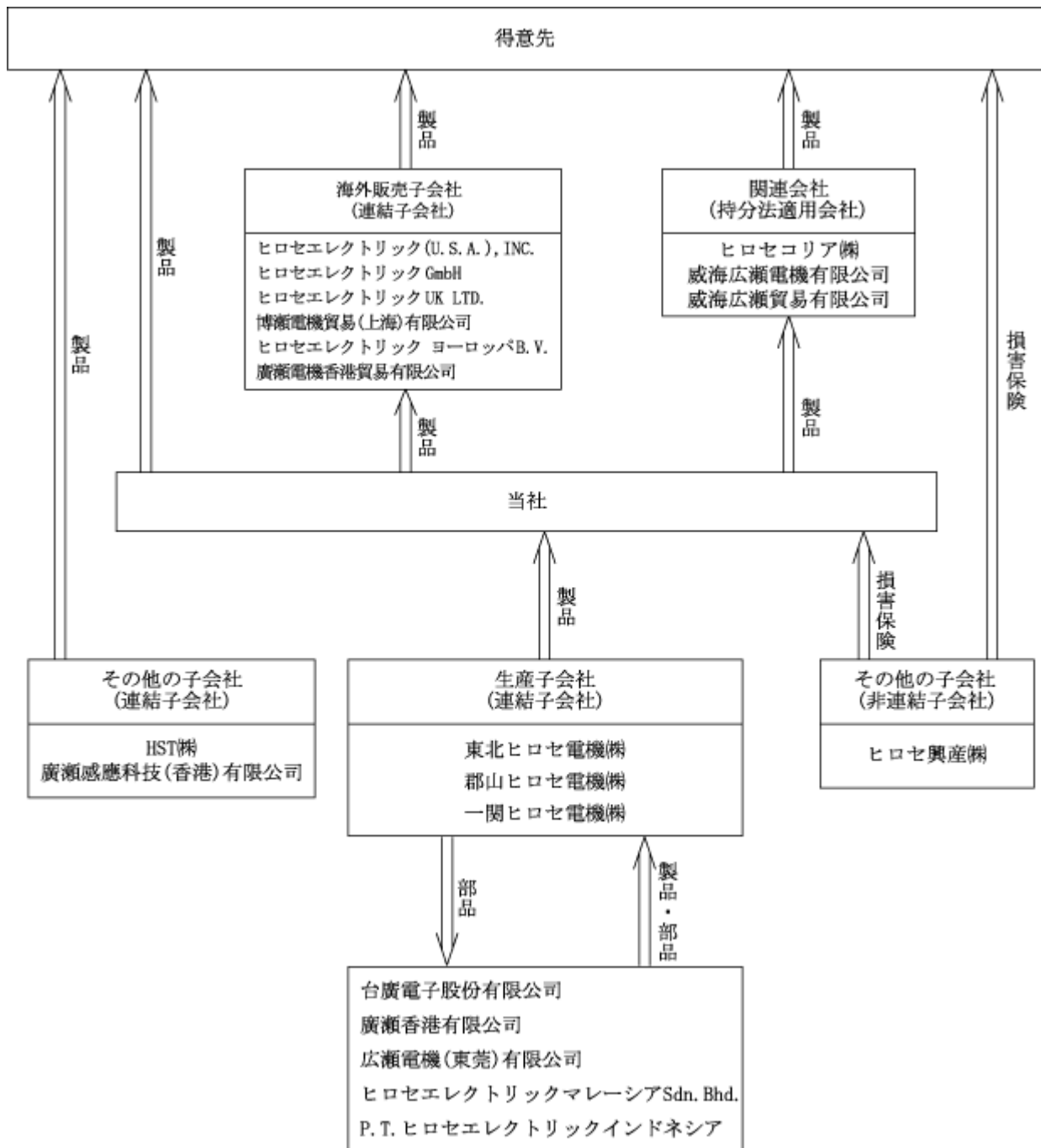
#### 13 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、全従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上、重大な影響が出る可能性があります。

#### 14 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は、東北地方に集積しており、万一、大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に重大な影響が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況



なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適合した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいることが使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすと同時に強固な財務体質を維持し、成長しつづけて行くことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化すべく、高収益にこだわりを持った経営及び事業展開を進めて参ります。経営指標としては財務体質や持分損益を含んだ総合的な収益性が反映される経常利益を重視し、売上高経常利益率30%以上を達成する事を目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、企業間競争がより激化するものと思われま

す。このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り込み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される高度情報通信ネットワーク、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス、そして医療関連製品も含んだ産業機器等の分野を重点に市場開拓を図り、企業価値増大に取り組んでまい

#### (4) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,727	109,572
受取手形及び売掛金	18,695	24,014
有価証券	19,986	20,044
商品及び製品	3,024	3,445
仕掛品	2,263	2,424
原材料及び貯蔵品	330	429
未収入金	3,016	2,912
繰延税金資産	1,429	1,571
その他	1,081	911
貸倒引当金	△40	△125
流動資産合計	167,516	165,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,692	7,992
減価償却累計額	△5,565	△5,943
建物及び構築物(純額)	2,127	2,049
機械装置及び運搬具	23,881	24,558
減価償却累計額	△18,137	△20,085
機械装置及び運搬具(純額)	5,744	4,472
工具、器具及び備品	45,043	48,192
減価償却累計額	△39,640	△44,300
工具、器具及び備品(純額)	5,402	3,892
土地	4,750	5,079
建設仮勘定	833	3,070
有形固定資産合計	18,859	18,564
無形固定資産		
ソフトウェア	2,420	2,076
その他	15	17
無形固定資産合計	2,436	2,093
投資その他の資産		
投資有価証券	54,809	65,258
前払年金費用	—	335
繰延税金資産	1,104	926
その他	579	606
貸倒引当金	△102	△85
投資その他の資産合計	56,390	67,040
固定資産合計	77,686	87,698
資産合計	245,203	252,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,806	12,005
未払法人税等	2,589	4,892
繰延税金負債	8	1
賞与引当金	1,401	1,316
役員賞与引当金	100	76
その他	2,667	2,639
流動負債合計	13,574	20,929
固定負債		
繰延税金負債	969	1,098
退職給付引当金	105	82
その他	344	374
固定負債合計	1,419	1,555
負債合計	14,993	22,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	246,039	255,259
自己株式	△36,526	△46,535
株主資本合計	233,289	232,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,900	2,351
為替換算調整勘定	△5,039	△4,505
評価・換算差額等合計	△3,139	△2,154
新株予約権	59	66
純資産合計	230,209	230,412
負債純資産合計	245,203	252,897

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	89,872	84,468
売上原価	53,073	47,867
売上総利益	36,799	36,601
販売費及び一般管理費	17,629	16,190
営業利益	19,169	20,411
営業外収益		
受取利息	1,496	1,051
受取配当金	95	82
持分法による投資利益	—	415
その他	493	299
営業外収益合計	2,086	1,849
営業外費用		
持分法による投資損失	409	—
為替差損	—	210
自己株式取得費用	—	23
その他	69	27
営業外費用合計	478	261
経常利益	20,776	21,999
特別損失		
固定資産除却損	547	181
投資有価証券評価損	419	—
投資有価証券売却損	—	18
特別損失合計	966	199
税金等調整前当期純利益	19,810	21,799
法人税、住民税及び事業税	8,209	8,703
法人税等調整額	△1,706	△170
法人税等合計	6,503	8,533
当期純利益	13,306	13,266

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
資本剰余金		
前期末残高	14,372	14,371
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14,371	14,371
利益剰余金		
前期末残高	238,826	246,039
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△86	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,007	△4,020
当期純利益	13,306	13,266
連結範囲の変動	—	△26
当期変動額合計	7,299	9,219
当期末残高	246,039	255,259
自己株式		
前期末残高	△26,504	△36,526
当期変動額		
自己株式の取得	△10,023	△10,010
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△10,021	△10,009
当期末残高	△36,526	△46,535
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	236,098	233,289
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△86	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,007	△4,020
当期純利益	13,306	13,266
自己株式の取得	△10,023	△10,010
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	—	△26
当期変動額合計	△2,722	△789
当期末残高	233,289	232,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,564	1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△664	450
当期変動額合計	△664	450
当期末残高	1,900	2,351
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,424	△5,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,615	534
当期変動額合計	△3,615	534
当期末残高	△5,039	△4,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,140	△3,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,279	984
当期変動額合計	△4,279	984
当期末残高	△3,139	△2,154
新株予約権		
前期末残高	30	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	7
当期変動額合計	28	7
当期末残高	59	66
純資産合計		
前期末残高	237,270	230,209
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△86	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,007	△4,020
当期純利益	13,306	13,266
自己株式の取得	△10,023	△10,010
自己株式の処分	1	1
連結範囲の変動	—	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,251	992
当期変動額合計	△6,974	202
当期末残高	230,209	230,412

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,810	21,799
減価償却費	10,712	8,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△143	—
受取利息及び受取配当金	△1,592	△1,133
持分法による投資損益 (△は益)	409	△415
売上債権の増減額 (△は増加)	12,212	△4,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	679	△385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,240	4,865
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△317
その他	719	△286
小計	33,567	27,543
利息及び配当金の受取額	1,658	1,350
法人税等の支払額	△11,814	△5,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,411	23,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△92,971	△83,107
定期預金の払戻による収入	93,973	94,754
有価証券の償還による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△7,288	△7,826
投資有価証券の取得による支出	△25,157	△30,218
その他	△926	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,369	△6,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△10,029	△10,034
配当金の支払額	△6,004	△4,022
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,032	△14,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,494	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,485	2,657
現金及び現金同等物の期首残高	60,249	53,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	414
現金及び現金同等物の期末残高	53,763	56,836

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>東北ヒロセ電機(株)</p> <p>郡山ヒロセ電機(株)</p> <p>一関ヒロセ電機(株)</p> <p>ヒロセエレクトリック(U. S. A.), INC.</p> <p>ヒロセエレクトリックGmbH</p> <p>ヒロセエレクトリックUK LTD.</p> <p>台廣電子股份有限公司</p> <p>廣瀬香港有限公司</p> <p>広瀬電機(東莞)有限公司</p> <p>ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd.</p> <p>P. T. ヒロセエレクトリックインドネシア</p> <p>博瀬電機貿易(上海)有限公司</p> <p>ヒロセエレクトリックヨーロッパB. V.</p> <p>—————</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>H S T(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>東北ヒロセ電機(株)</p> <p>郡山ヒロセ電機(株)</p> <p>一関ヒロセ電機(株)</p> <p>ヒロセエレクトリック(U. S. A.), INC.</p> <p>ヒロセエレクトリックGmbH</p> <p>ヒロセエレクトリックUK LTD.</p> <p>台廣電子股份有限公司</p> <p>廣瀬香港有限公司</p> <p>広瀬電機(東莞)有限公司</p> <p>ヒロセエレクトリックマレーシア Sdn. Bhd.</p> <p>P. T. ヒロセエレクトリックインドネシア</p> <p>博瀬電機貿易(上海)有限公司</p> <p>ヒロセエレクトリックヨーロッパB. V.</p> <p>廣瀬電機香港貿易有限公司</p> <p>H S T(株)</p> <p>廣瀬感應科技(香港)有限公司</p> <p>当連結会計年度より、H S T(株)(前連結会計年度は持分法適用会社)及び廣瀬感應科技(香港)有限公司は重要性が増したことにより、廣瀬電機香港貿易有限公司は新規設立により、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>ヒロセ興産(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社</p> <p>会社の名称 H S T(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>主要な会社の名称 ヒロセコア(株) 威海広瀬電機有限公司 威海広瀬貿易有限公司</p> <p>なお、威海広瀬貿易有限公司は、重要性が増しているため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 ヒロセ興産(株)</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 —</p> <p>H S T(株)は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>主要な会社の名称 ヒロセコア(株) 威海広瀬電機有限公司 威海広瀬貿易有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、広瀬電機(東莞)有限公司、博瀬電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品、製品 … 総平均法 仕掛品 … 移動平均法 原材料 … 移動平均法 貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は35百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は64百万円、当期純利益は38百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置の一部については、経済的使用期間に基づく短縮した見積耐用年数を適用しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更を実施しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は82百万円、当期純利益は48百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い発生した過去勤務債務(281百万円の退職給付債務の減額)については、当連結会計年度において一括で処理しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社はすべて原始取得のため該当はありません。	該当事項はありません。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,229百万円、2,979百万円、348百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました連結損益計算書の「為替差益」(当連結会計年度5百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました連結損益計算書の「自己株式取得費用」(当連結会計年度5百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」(前連結会計年度18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△27百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,498	6,374	7,999	89,872	—	89,872
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,804	12,155	0	22,960	(22,960)	—
計	86,302	18,530	7,999	112,832	(22,960)	89,872
営業費用	68,839	17,567	8,092	94,499	(23,796)	70,702
営業利益又は営業損失(△)	17,462	963	△ 92	18,333	836	19,169
<b>II 資産</b>	225,346	11,019	9,847	246,212	(1,009)	245,203

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……アメリカ、ドイツ

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は33百万円、「アジア」の営業利益は2百万円少なく計上されております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更を実施しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は82百万円少なく計上されております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,325	13,088	8,054	84,468	—	84,468
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,719	9,874	3	26,596	(26,596)	—
計	80,045	22,962	8,057	111,065	(26,596)	84,468
営業費用	61,678	21,262	8,037	90,978	(26,921)	64,057
営業利益	18,366	1,700	19	20,086	324	20,411
<b>II 資産</b>	230,791	16,043	10,075	256,911	(4,013)	252,897

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他……アメリカ、ドイツ

3 追加情報

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。これに伴い発生した過去勤務債務(281百万円の退職給付債務の減額)については、当連結会計年度において一括で処理しております。

この結果、「日本」の営業利益は281百万円増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,995	38,836	6,981	699	50,512
II 連結売上高 (百万円)					89,872
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.4	43.2	7.8	0.8	56.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米 ……アメリカ
- ② アジア ……中国、韓国、台湾
- ③ ヨーロッパ ……ドイツ、スウェーデン、ハンガリー
- ④ その他の地域 ……ブラジル

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,934	38,957	6,199	555	49,647
II 連結売上高 (百万円)					84,468
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.7	46.1	7.3	0.7	58.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米 ……アメリカ
- ② アジア ……中国、台湾、韓国
- ③ ヨーロッパ ……ドイツ、オランダ、スウェーデン
- ④ その他の地域 ……ブラジル

## 4 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	68,495	△ 4.6
同軸コネクタ	10,820	△ 18.8
そ の 他	3,415	10.6
合 計	82,730	△ 6.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	70,626	1.6	8,845	47.2
同軸コネクタ	11,272	△ 10.8	1,141	△ 5.4
そ の 他	5,315	23.9	375	7.5
合 計	87,214	0.9	10,362	37.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	68,147	△ 5.9
同軸コネクタ	11,287	△ 16.0
そ の 他	5,032	24.1
合 計	84,468	△ 6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,271円99銭	1株当たり純資産額	6,463円38銭
1株当たり当期純利益	356円59銭	1株当たり当期純利益	363円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	230,209	230,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	59	66
(うち新株予約権) (百万円)	(59)	(66)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	230,150	230,346
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	3,325	4,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,695	35,638

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	13,306	13,266
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,306	13,266
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,316	36,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち、新株予約権) (千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 165個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数 30個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 165個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 55個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,043	63,928
受取手形	4,523	4,342
売掛金	13,557	18,816
有価証券	9,993	10,040
商品	2,450	2,913
貯蔵品	59	122
前払費用	320	327
未収入金	1,889	1,788
繰延税金資産	656	728
その他	83	74
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	113,575	103,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,216	1,137
機械及び装置（純額）	3,134	2,375
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品（純額）	1,091	1,040
土地	4,272	4,548
建設仮勘定	38	1,997
有形固定資産合計	9,763	11,106
無形固定資産		
ソフトウェア	1,490	1,148
ソフトウェア仮勘定	61	197
その他	11	11
無形固定資産合計	1,563	1,358
投資その他の資産		
投資有価証券	28,884	36,015
関係会社株式	2,500	2,540
出資金	0	0
破産更生債権等	11	0
長期前払費用	30	131
前払年金費用	—	200
敷金及び保証金	198	200
繰延税金資産	236	—
その他	133	133
貸倒引当金	△85	△72
投資その他の資産合計	31,912	39,149
固定資産合計	43,239	51,614
資産合計	156,814	154,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	—	0
買掛金	3,497	5,643
未払金	1,831	1,527
未払費用	275	279
未払法人税等	2,119	3,033
預り金	116	124
賞与引当金	1,005	927
役員賞与引当金	100	76
その他	0	16
流動負債合計	8,945	11,628
固定負債		
長期預り保証金	232	240
退職給付引当金	39	—
繰延税金負債	—	108
その他	108	97
固定負債合計	381	445
負債合計	9,327	12,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金		
資本準備金	12,007	12,007
その他資本剰余金	2,364	2,364
資本剰余金合計	14,371	14,371
利益剰余金		
利益準備金	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	266	266
特別償却準備金	5	1
別途積立金	122,800	122,800
繰越利益剰余金	33,681	38,359
利益剰余金合計	158,359	163,033
自己株式	△36,526	△46,535
株主資本合計	145,609	140,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,818	2,278
評価・換算差額等合計	1,818	2,278
新株予約権	59	66
純資産合計	147,486	142,619
負債純資産合計	156,814	154,693

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	86,206	78,247
売上原価		
商品期首たな卸高	3,020	2,450
当期商品仕入高	57,345	53,987
合計	60,365	56,437
商品期末たな卸高	2,450	2,913
商品売上原価	57,915	53,523
売上総利益	28,290	24,723
販売費及び一般管理費	14,499	13,036
営業利益	13,791	11,686
営業外収益		
受取利息	516	336
有価証券利息	230	286
受取配当金	224	156
受取賃貸料	2,686	2,613
経営指導料	1,261	1,239
雑収入	272	281
営業外収益合計	5,191	4,914
営業外費用		
貸与資産減価償却費	2,244	1,774
雑損失	168	145
営業外費用合計	2,413	1,920
経常利益	16,569	14,680
特別損失		
固定資産除却損	323	119
投資有価証券評価損	419	—
特別損失合計	742	119
税引前当期純利益	15,827	14,561
法人税、住民税及び事業税	6,506	5,910
法人税等調整額	△213	△43
法人税等合計	6,293	5,867
当期純利益	9,534	8,694



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,404	9,404
当期末残高	9,404	9,404
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,007	12,007
当期末残高	12,007	12,007
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,364	2,364
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,364	2,364
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,372	14,371
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14,371	14,371
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,605	1,605
当期末残高	1,605	1,605
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	266	266
当期末残高	266	266
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	10	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	5	1
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	122,800	122,800
当期末残高	122,800	122,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	30,148	33,681
当期変動額		
剰余金の配当	△6,007	△4,020
特別償却準備金の取崩	5	3
当期純利益	9,534	8,694
当期変動額合計	3,532	4,677
当期末残高	33,681	38,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	154,831	158,359
当期変動額		
剰余金の配当	△6,007	△4,020
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	9,534	8,694
当期変動額合計	3,527	4,674
当期末残高	158,359	163,033
自己株式		
前期末残高	△26,504	△36,526
当期変動額		
自己株式の取得	△10,023	△10,010
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△10,021	△10,009
当期末残高	△36,526	△46,535
株主資本合計		
前期末残高	152,103	145,609
当期変動額		
剰余金の配当	△6,007	△4,020
当期純利益	9,534	8,694
自己株式の取得	△10,023	△10,010
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△6,494	△5,335
当期末残高	145,609	140,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,502	1,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684	460
当期変動額合計	△684	460
当期末残高	1,818	2,278
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,502	1,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△684	460
当期変動額合計	△684	460
当期末残高	1,818	2,278
新株予約権		
前期末残高	30	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	7
当期変動額合計	28	7
当期末残高	59	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	154,637	147,486
当期変動額		
剰余金の配当	△6,007	△4,020
当期純利益	9,534	8,694
自己株式の取得	△10,023	△10,010
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△656	467
当期変動額合計	△7,150	△4,867
当期末残高	147,486	142,619

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

## 1. 新任取締役候補

取締役	経営革新推進室長	石井	和徳	（現	執行役員	営業本部長代理）
取締役	管理本部長代行	飯塚	和幸	（現	執行役員	管理本部長代理）
取締役	営業本部副本部長	近藤	真	（現	執行役員	営業本部副本部長）
取締役	技術本部副本部長	中村	充男	（現	執行役員	技術本部副本部長）

## 2. 昇任取締役候補

常務取締役	技術本部長	吉村	義和	（現	取締役	技術本部長）
-------	-------	----	----	----	-----	--------